

第4次倉吉市行財政改革計画【概要版】

計画期間

令和5年度～令和9年度（5年）

目指すべき姿

市民も職員もともに明るく輝く元気な未来につながるスマートな倉吉市

主なポイント

■策定趣旨

人口減少による少子高齢化・生産年齢の減少、新型コロナウイルス感染症拡大、激甚化する自然災害など環境の変化やリスクに対し、迅速かつ柔軟に対応し、持続可能で地域が求める満足度の高い行政サービスを職員の負担そのものが少ない形で提供するためには、これまでの改革に加え、DXの推進による業務改革、働き方改革等で新たな改革に取り組むことが必要。この状況を踏まえ、第12次倉吉市総合計画の推進と施策目標の達成に向けて行財政改革を推進するため、第4次行財政改革計画を策定する。

■現状と課題

財政状況は健全化に向かっているものの、生産年齢人口の減少による市税収入の減少、高齢化による医療・介護等の社会保障関連費の増加、老朽化したインフラ基盤の更新需要の集中や維持・管理など財政需要の増加が予想されるため、人口規模に応じた行政サービスへ再構築・スリム化し、「スマート自治体」への転換が求められている。

■計画の3つの柱

- デジタル技術を積極的に活用した利便性の向上や新たな価値の創造
- 職員のスキルの向上による働き方改革の推進と市民サービスの向上
- 「やめる・へらす・かえる」といった視点に基づいた業務改革の遂行・施設管理

■3つの重点項目と具体的な取組項目

重点項目①

DXの推進による利便性の向上と業務の効率化
(行政手続きの電子化の推進による市民に優しいサービスの提供を目指す)

【具体的な取組】

- ・行政手続きのオンライン化の推進
- ・窓口手続きのスマート化の推進
- ・地域社会のDX
- ・マイナンバーカードの普及促進と利活用
- ・BPR（業務プロセスの見直し）の取組の徹底
- ・デジタルデバイド（情報格差）対策 他

重点項目②

サービスを低下させない働き方改革の推進
(職員一人ひとりが能力を発揮し、働きやすい職場を目指す)

【具体的な取組】

- ・職員満足度を把握するための職員意識調査
- ・住民ニーズを政策につなげる力をつけるための研修の実施
- ・適切な業務の把握による人員配置の最適化
- ・BPRの取組の徹底による生産性の向上と総労働時間の削減 他

重点項目③ 公共施設の最適化

(公共施設の維持管理・更新に伴う財政負担を軽減・分散することで財政の健全性を維持し、市民の総合的な満足度を維持又は高めるために必要な各事業を行っていくための財源の確保を目指す)

【具体的な取組】

- ・集約・複合化による公共施設の総量の抑制
- ・計画改修によるライフサイクルコストの削減
- ・施設毎の稼働率の向上、既存施設の有効活用、受益者負担の適正化
- ・民間活力の活用による市民サービスの向上と支出の削減

■実施目標

D Xの推進による業務改革

- 行政手続きのオンライン化・窓口手続きのスマート化の推進し、電子申請や窓口滞在期間の短縮化等手間や負担の縮減へつなげる。

目標値

- 行政手続 : スマート化率70%
- ペーパーレス化 : 紙の削減率 20%

働き方改革の定着

- 職員満足度等を把握するために定期的な職員意識調査を行い、主体的に行動できる職員への意識改革、組織風土改革につなげる。

目標値

- 働き方満足度：
まあまあ満足・満足している割合80%
※将来的な満足度100%に繋げるための
本計画中の目標値

公共施設の適正配置

- 集約化・複合化により公共施設の総量を抑制し、財政の健全性を維持しながら、新たな投資への財源確保につなげる。

目標値

- 公共施設等個別施設計画
: 着実な実施（削減額4.4億円/年）

実施目標を達成することで

実質収支の黒字の堅持、適正な市債残高の維持を図り、財政調整基金と減債基金の計画最終年度末の合計残高で20億円の確保

推進体制

『「人的資源」「財源」「業務プロセス」の見直しと新たな価値の創造』を意識し、全職員が3つの柱と重点項目のもと取組を実施

全庁横断的に取り組むもの

横軸の連携

- 12次総合計画
- D X推進計画
- 定員管理計画
- 特定事業主行動計画
- 公共施設等総合管理計画
- 公共施設等個別施設計画
- 教育施設等長寿命化計画
- 市営住宅等長寿命化計画
- 第3次鳥取県中部定住自立圏共生ビジョン

各局・課所

事業成果の最大化

- マネジメント強化
- 経営資源と運営体制の適正化
- 事業のあり方、進め方改革の推進

進行管理

計画策定
・改訂

課題の
把握・改善

一次評価
二次評価
三次評価

取組の実施

取組の
評価・検証